

福井市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1 目標

福井市建築物耐震改修促進計画（計画期間：～令和 8 年 3 月）に定めた目標である住宅の耐震化率 90%の達成に向けては、住宅所有者の負担軽減を目的とした支援制度の充実や、耐震化の必要性の周知および支援制度の普及の促進により、耐震化を促進することが重要です。

福井市では、市政広報やパンフレット、耐震改修工事の現場見学会などの出前講座等のほか、木造住宅が密集している既成市街地内を含む市内全域において戸別訪問等による広報活動を強化し、住宅の耐震化を重点的に促進していきます。

このため、福井市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下、「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅の耐震化に係る取り組みを位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することとします。

2 位置付け

アクションプログラムは、福井市建築物耐震改修促進計画第 2 章第 6 項に基づき策定します。

3 取組内容・目標・実績

計画	令和 6 年度取組内容	令和 6 年度目標																							
	<p>【財政的支援】</p> <p>(1) 住宅の耐震診断等費に対する補助を実施</p> <p>(2) 住宅の耐震改修工事費に対する一部補助を実施</p> <p>(3)耐震シェルター設置に要する費用の一部補助を実施</p> <p>【普及啓発等】</p> <p>(1) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年度は市街地を中心に約 1,600 戸の戸別訪問を実施 ・納税通知書内に事業案内を掲載し送付（約 13 万件） <p>(2) 耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断の結果報告及び補強プラン作成時に、耐震改修費の概算費用の提示 ・耐震診断を実施した者に対して、電話やDMによりフォローアップを行うことで、耐震化を促進 <p>(3) 改修事業者の技術向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と合同で改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を実施 ・耐震改修事業者の名簿を公表 <p>(4) 市民への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修の必要性をホームページ、広報誌等により周知 ・市民を対象に出前講座、現場見学会などの説明会を開催 ・チラシにより支援制度等の周知を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震診断等費補助戸数 60 戸 ・木造住宅の耐震改修工事費補助戸数 8 戸 <p>全体改修、耐震シェルター設置を含む</p> <p>前年度までの実績</p> <p style="text-align: right;">(単位：戸)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>木造住宅の耐震診断等費補助戸数</th> <th>木造住宅の耐震改修工事費補助戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5</td> <td>28</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>15</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>20</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>21</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>R 元</td> <td>30</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>32</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>44</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	年度	木造住宅の耐震診断等費補助戸数	木造住宅の耐震改修工事費補助戸数	R5	28	4	R4	15	5	R3	20	7	R2	21	4	R 元	30	7	H30	32	10	H29	44
年度	木造住宅の耐震診断等費補助戸数	木造住宅の耐震改修工事費補助戸数																							
R5	28	4																							
R4	15	5																							
R3	20	7																							
R2	21	4																							
R 元	30	7																							
H30	32	10																							
H29	44	13																							
自己評価	前年度（令和 5 年度）の取組み実績	前年度（令和 5 年度）の課題																							
	<ul style="list-style-type: none"> ・既成市街地内を中心とした戸別訪問を 1,604 戸実施 ・大規模集客施設での支援制度の普及に向けたイベント等を開催 ・広報誌に支援制度案内を掲載 ・広告付行政情報モニターによる支援制度案内 ・耐震診断実施者へ電話や DM によるフォローアップを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も事業の推進に向け、啓発活動を強化するとともに、耐震化しやすい環境づくりの整備に努め、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある <p>改善策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問を継続的に実施し、低コスト工法や代理受領制度などの所有者の負担軽減に資する手法の普及に努めるとともに、耐震化しやすい環境づくりを整備し、耐震化の促進を目指す。 																							